

第4回小諸市上下一体ウォーターPPP あり方検討委員会
議事概要

1. 日 時 令和7年11月26(水)13:30~14:30

2. 場 所 小諸市役所 3階 第1会議室

3. 出席

--委員--

秋場 忠彦 様 公益社団法人日本水道協会 水道技術総合研究所 主任研究員
新井 智明 様 地方共同法人日本下水道事業団 ソリューション推進部 上席調査役
加藤 裕之 様 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻
下水道システムイノベーション研究室 特任准教授
難波 悠 様 東洋大学大学院 経済学研究科 公民連携専攻 教授
沼澤 由憲 様 長野県 総務部 財産活用課 課長

--事務局及び業務受託者--

小諸市建設水道部、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

4. 議 題

(ア)意見聴取事項

① 提言書取りまとめの方向性について

(イ)報告事項

① 市場調査結果の概要について

(ウ)その他確認事項

5. 配布資料

#1-1 小諸市上下水道一体ウォーターPPP 導入検討における官民連携のあり方について(提言)

#1-2 提言書付帯資料

#2 市場調査結果概要

6. 議 事

(ア)意見聴取事項

① 提言書取りまとめの方向性について

- 「#1-1 小諸市上下水道一体ウォーターPPP 導入検討における官民連携のあり方について（提言）」P2 のイ 小諸市において特に期待される効果について、上下一体化による耐震化の効率化を含めることはできないか。業務範囲に耐震化の関連業務が含まれる場合は記載いただきたい。（委員）
 - 官民連携による事業開始後は上下水道で一体的に耐震化を進めていくことが想定されるため、ご提案のとおりその旨も提言書内に記載する。（事務局）
- 「#1-1 小諸市上下水道一体ウォーターPPP 導入検討における官民連携のあり方について（提言）」P2 のウ 指定管理者制度の適用可否について、P4 の「WPPP レベル 3.5 更新実施型」は正式な表現か。前頁では、「管理と更新の一体マネジメント」との表現が用いられているが、正しい表現はどれか。（委員）
 - いずれも正しい表現である。一方で出典により表現が異なるため、出典を統一し、平仄を合わせる。（事務局）
- 「#1-1 小諸市上下水道一体ウォーターPPP 導入検討における官民連携のあり方について（提言）」P6 のウ 事業者選定の方法について、非公募の選定に合理性があるとは委員会で提言すべきではない。また、非公募選定の理由についても、検討時間と実施コスト観点を挙げているが、適切ではないと考えている。そのため、本文 2 行目の「仮に～合理性がある。」までを本文より省くべきだと考える。（委員）
 - 時間と追加コストを要することは、非公募を決定する明確な指標とは言い難い。（委員）
 - 非公募を示唆している文章が問題だと考えているため、「懸念されている」に留めることが一案である。手続きコストを考慮した VFM は別途算定するため、該当部分を削除する。（事務局）
 - 手続きコストの面から非公募選定に合理性があるとの表現は提言書から落としても良いと考えるが、いかがか。（委員）
 - ◇ 「考えられる」程度の表現か除くのが良いと考える。（委員）
 - ◇ ご提案のとおり資料を修正する。（事務局）
- 「#1-2 提言書付帯資料」P10 ウについて、「本件に参画意向を示す事業者がいらない」との断定的な表現は避けるべきだと考える。今回の検討では限定的な調査に留まっているため、資料の表現を柔らかくしたほうが良い。（委員）
 - 承知した。委員会資料の公開までに付帯資料の該当箇所を修正する。（事務局）
 - 市場調査について、要求水準書等の公募関連資料と合わせて公告のうえ、市場調査を実施した場合であれば、正式に参画意向のある事業者がいないと断言できるが、今回の市場調査は事業検討段階での市場調査であるため、参画事業者がい

ないと断言すべきではない。(委員)

- 参画意向のある事業者がいないという表現は避け、「水みらい小諸の競争力が高く、今回の市場調査においては事業者の参画意向を確認することができなかった」といった表現に修正する。(事務局)
- また、P10 のタイトルとして、「水みらい小諸による運営を継続することが最適であると考えられる」という表現は、提言書本文とトーンが異なっており、提言書に合わせるべきではないか。(委員)
- ◇ ご指摘のとおり資料を修正する。(事務局)

- 「#1-1 小諸市上下水道一体ウォーターPPP 導入検討における官民連携のあり方について(提言)」の P4 の施設等の更新業務を指定管理業務位置づけた事例も存在するとあるが、基本的には更新のみを指定管理者が実施できると考えている。本事業に新設工事は含まれないとの理解で良いか。(委員)
 - 基本的に新設工事業務に含めないという整理にしている。新設工事を実施するか否かは官民連携による業務の開始後に検討する想定である。(事務局)
 - 指定管理業務に新設工事を含めるか否かについては慎重な議論が必要である。(委員)
 - 仮に新設工事を行う場合は、指定管理業務とは別枠で業務を発注することになると想定される。(事務局)
- 「#1-1 小諸市上下水道一体ウォーターPPP 導入検討における官民連携のあり方について(提言)」P7 の①業務実施体制及び業務実施方針の確認の「モラルハザード」という表現について、長期的に競争環境を確保するといった表現にとしていただきたい。(委員)
 - 承知した。(事務局)

(イ) 報告事項

① 市場調査結果の概要について

- 市場調査の結果は、提言書本文の内容に関連しているのか。(委員)
 - 市場調査の結果を踏まえて、「#1-1 小諸市上下水道一体ウォーターPPP 導入検討における官民連携のあり方について(提言)」P6 では、出資会社以外からの参画意向がないとの表現としている。(事務局)
 - 限定的である且つ、事業の大枠が決定しない状況で具体的に参画意欲があるのか否かは判断できないのではないかと考えている。(委員)
 - ウ 市場性の確認の 2 段落目の表現は、本委員会では参画意向を確認できていないとの表現に変更し、「単独での応札になる可能性が極めて高い」という表現のうち「極めて」の部分を削除する方針でいかがか。(事務局)
 - その方針で良い。(委員)

以上